

## 誓約書

東京都知事 殿

私は、カスタマーハラスメント防止対策推進事業団体向け奨励金交付要綱第7条の規定に基づく奨励金の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。（□欄にチェックしてください。）

- 交付申請日から起算して過去5年間に、重大な法令違反等はないことを誓約します。
- 労働関係法令について次のア～キを遵守していることを誓約します。
  - ア 従業員に支払われる賃金が、就労する地域の最低賃金額（地域別、特定（産業別）最低賃金額）を上回っていること。
  - イ 固定残業代等の時間当たり金額が時間外労働の割増賃金に違反していないこと、また固定残業時間を超えて残業を行った場合は、その超過分について通常の時間外労働と同様に、割増賃金が追加で支給されていること。
  - ウ 法定労働時間を超えて労働者を勤務させる場合は、「時間外・休日労働に関する協定（36協定）」を締結し、遵守していること。
  - エ 労働基準法第36条第4項、第5項、第6項第2号及び第3号に定める限度を超える時間外・休日労働を行っている従業員がいないこと。
  - オ 労働基準法第39条第7項（年次有給休暇について年5日を取得させる義務）に違反していないこと。
  - カ 厚生労働大臣の指針に基づき、セクシュアルハラスメント等を防止するための措置を取っていること。
  - キ その他賃金や労働時間等に関する労働関係法令を遵守していること。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、当該営業に係る「接客業務受託営業」及びこれらに類する事業を行っていないことを誓約します。
- 東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団に該当しないこと並びに法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の労働者若しくは構成員が、同条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当する者でないことを誓約します。

また、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。

  - \* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。
    - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
    - ・暴力団員を雇用している者
    - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
    - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
    - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 公共の安全及び福祉を脅かす恐れのある団体に属する者又は信用度が極端に悪化している者でないこと、青少年の健全育成上ふさわしくない事業を行っていないことを誓約します。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的としていないことを誓約します。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の申立て等、奨励事業の継続性について不確実な状況が存在しないことを誓約します。
- 国・都道府県・区市町村等から補助を受けている、あるいは過去に受けたことがある場合、不正等の事故を起こしていないことを誓約します。
- 本申請と同一の事由で国・都、または区市町村等から助成を受けていないことを誓約します。
- 本奨励金に関し提出する書類は、すべて虚偽がないことを誓約します。
- 本奨励金に関し提出する書類の写しは、すべて原本と相違ないことを誓約します。

令和7年 ○月 ○日

この誓約に虚偽又は不正があり、カスタマーハラスメント防止対策推進事業団体向け奨励金交付要綱第18条の規定により補助金の交付決定の取消しを受けた場合において、同要綱第19条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じます。

所在地および名称は商業・法人登記簿謄本のとおり(ビル名や部屋番号の記載を含む)に記入してください

所在地 東京都品川区大崎1丁目11番1号

団体等の名称 ○○○協会

代表者職・氏名 会長 東京 太郎

印

押印  
(印鑑登録と同じもの)  
※電子申請の場合は不要